

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 17日

上 場 会 社 名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6952

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏 名 酒井 闊

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	410,338	9.0	19,477	55.2	14,210	129.9
11年 3月期	451,141	10.1	12,551	66.8	6,181	80.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	6,173	-	22.73		22.41		3.6	2.8
11年 3月期	8,534	-	30.90		-		4.8	1.2

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 205 百万円 11年 3月期 83 百万円
 有価証券の評価損益 3,125 百万円 デリバティブ取引の評価損益 810 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	507,105	169,634	33.5	624.63
11年 3月期	506,566	170,721	33.7	627.60

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	45,559	26,478	23,631	113,751
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	6,000	2,500
通 期	460,000	15,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 78 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社67社及び持分法適用会社9社（平成12年3月現在）により構成され、情報機器、電子時計、通信・映像機器、デバイス等の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行なっています。

生産についてはカシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門	主要製品	主要生産関係会社
情報機器部門	電卓、電子手帳、電子文具 電子レジスター(POS 含む) パーソナルワープロ ポケコン ハンディターミナル オフコン、ページプリンタ	カシオ電子工業株式会社 愛知カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio(Malaysia)Sdn.Bhd. Casio Computer(Hong Kong)Ltd.
電子時計部門	電子デジタル腕時計 電子アナログ腕時計 電子置時計、電子壁掛時計	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. Casio(Malaysia)Sdn.Bhd.
通信・映像機器部門	携帯電話 液晶テレビ、デジタルカメラ ハンドヘルドPC	愛知カシオ株式会社 山形カシオ株式会社
デバイス及びその他部門	液晶デバイス 電子楽器 オーディオ	甲府カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 高知カシオ株式会社 Asahi Electronics(Singapore)Pte.,Ltd. Casio Manufacturing Corporation Casio Electromex S.A.de C.V.

国内販売については、システム機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通して販売を行っています。また、システム機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通じて販売し、官公庁等一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域を Casio, Inc.、欧州地域を Casio Electronics Co., Ltd.、Casio Computer Co., GmbH Deutschland、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創立以来、「創造・貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界の人々に喜ばれる製品とサービスを創造することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、当社経営の使命と考えております。

昨今のように、情報化の急速な進展がライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす時代においては、情報ネットワークやマルチメディアに対応した“高付加価値”、“高品質”の製品並びにコンテンツやソリューションをいち早く提供し、生活やビジネスの快適化に貢献していき、ステークホルダーの皆様と感動を共有できる企業を目指していく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益の維持、拡大を重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。そのためにも当社の配当政策は基本的に、企業の安定成長を図るために必要な投資に充当するため、利益の一部を内部留保とする一方、安定した配当を維持することにより株主の皆様へ報いるというものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、ビジネスのグローバル化が進み、日本の企業同士の競争だけでなく、世界的な大競争が本格的に始まっております。そのような環境下、当社は世界市場におけるデファクト・スタンダードの確立を図るべく、経営資源の集中と選択を進めております。

具体的には、

IT時代に対応する当社のコア・コンピタンスである小型化・省電力技術、高密度実装技術、通信技術、マルチメディア処理技術などを活かした事業として、持ち運び・操作・処理速度など、あらゆる面でユーザーの負担が極小となる情報端末を開発し、場所や時間を問わずにマルチメディアデータの自在な交換と処理を可能にすることで、ビジネスや日常生活の利便性を向上させる「モバイル・ネットワーク・ソリューション」を展開すること。

需要が増大してきている民生機器用の中小型表示デバイス技術と携帯電話、ノート型パソコン等にその技術を採用されている高密度実装技術は長年の投資及び技術蓄積により、今日カスタマーから数多くの受注があり大幅な業績向上が見込まれており、これらデバイス事業を拡大事業として捉え、受注対応・技術開発のための堅実な設備投資を実行し新たな価値創造の実現を図ること。ネットワーク時代に突入し、新たなビジネスチャンスが生まれようとしている現在、音声によるコミュニケーションからデータ画像を持った各種コンテンツの配信等、ハードの競争力に加えて、

コンテンツや、そのコンテンツを供給するための幅広いチャネル、ネットワーク構築力が重要になってきており、当社の強みであるハードの強さに加え、システム化、ソフト化、ネット化などでの新規事業の展開を図ること。

世界のトップレベルにある当社のコアコンピタンスを基に、海外のリーダー企業とのアライアンス（提携・合併等）による戦略的パートナーシップを形成し、国際事業の展開を進め、新しいマーケットを開拓し、次世代ビジネスの開発を推進し世界のお客様のニーズに応えること。を経営の重点課題とし、経営資源の集中投入を図っていく所存でございます。

（４）対処すべき経営課題

当社は、株主をはじめとする投資家の皆様、お客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを目指しており、そのためにも企業価値の最大化を図る経営を推進しております。

近年資本コストを上回る利益を出すことが重要な経営課題となっており、資本効率重視を図る為、連結ROEやキャッシュフローの向上を視野に入れ事業の峻別を図り、「技術力」、「コスト競争力」を高めていくことに加え「経営のスピードアップ」を図り国際競争力を高めていくことが必要となっています。

こうした中、当社は次のような経営施策により従来以上に経営基盤の強化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

昨年6月に経営環境の変化に即応できる意思決定の仕組みの確立とコーポレート・ガバナンスの強化を目指し、取締役会の改革を行ない、新たに執行役員制度を導入しました。

これにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、それぞれの機能の強化を図り、迅速かつ柔軟な事業運営を行ってまいります。

MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）事業・新規事業開発の迅速な拡大を図るため、本年4月1日よりMNS統括部、モバイルネットワーク営業統括部、インターネット開発センターを新設し当該事業を強力に推進してまいります。

経営基盤のさらなる強化を図るため、カシオグループの基幹業務全体をカバーするERP（Enterprise Resource Planning：）の導入を図り、ビジネスのグローバル化に対応した、ワールドワイドな事業展開のサポートを強化いたします。グループ企業を含めたグローバルなサプライチェーン・マネジメントシステム（SCM）の構築もその一つであり、開発・生産・販売・物流から調達・在庫まで含めたあらゆる事業プロセスの効率化を推し進め、マーケット情報をいち早く販売計画、生産計画に反映させることにより、リードタイムを短縮し、チャンスロスや廃棄ロスなどの無駄を排除すると同時に製品在庫の大幅圧縮を図り、これまで以上に経営の効率化を促進して行く所存であります。

従来よりの連結ROA、ROEといった経営指標に加え、資本コストやキャッシュフローを意識した経済付加価値指標の導入を推進し、経営の意思決定に有用な情報を提供し一層の資産効率の向上並びに成長型事業ポートフォリオへの変革を進め、株主価値の増大を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の業績概要

業績全般

本年度のわが国経済は、年度当初は政府による経済対策の効果などにより、住宅投資や公共投資が高水準で推移し回復傾向が見られたものの、その後政策効果の一巡とともに公的需要が低迷し、民間需要にも停滞感が出てくる等、本格的な回復には至らぬまま推移しました。

海外では、米国経済が順調に景気拡大を続け、ヨーロッパ経済は景気の減速が一時的なものに収まり、アジア経済も通貨危機の影響から脱却し、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社関連市場につきましては、デジタル化、ネットワーク化等IT（情報技術）分野の進展が著しく、ライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす需要の創造が期待される一方で、ビジネスのグローバル化が進み、世界的な大競争が本格的に始まり、昨年7月以降の急激な円高と合わせ一段と厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社およびグループ各社は前述の経営方針のもと、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）事業並びにデバイス事業を当社事業の核とすべく経営資源の集中を図り、経営基盤の強化を図るため、商品力の強化、経営のスピードアップ・効率化を主眼とした抜本的な事業改革施策を実施いたしました。その結果、当期の業績は、円高の進行やワープロ・ページャー・PHSなど不採算事業の縮小により売上高こそ前期比9%減の4,103億円となりましたが、利益につきましては高付加価値事業であるデバイス事業の拡大や全グループを挙げてのコスト力強化策の取り組みにより営業利益は前期比55%増の194億円、経常利益で前期比129%増の142億円、当期純利益は前期比147億円増の61億円と黒字転換を果たしました。

部門別の状況

・情報機器部門

前期：1,558億円 当期：1,517億円（前期比2.6%減）

コンシューマ系（電卓/電子辞書/ワープロ）

市場の縮小により採算が悪化したワープロ事業を縮小いたしました。国内において高い評価を得ている電子辞書は売上を伸ばしましたが、全体では若干の減収となりました。

システム系（ハンディターミナル/POS/OA/プリンター）

A3版対応の高速カラーページプリンターは市場より高い評価を頂戴し好調に推移し、またOA機器も国内人事システムや楽一等特定マーケット向けシステムがシェアを伸ばし増収となりました。

・電子時計部門

前期：1,257億円 当期：844億円（前期比32.9%減）

時計市場の新しい需要の創造を図るため、海外展開やカシオの技術を前面に出した分野（リスト・テクノロジー）へのシフト等積極的に展開いたしました。急激な円高の影響や国内

市況の需要の停滞を受け減収となりました。

・通信・映像機器部門

前 期 : 479億円 当 期 : 490億円 (前期比2.3%増)

通信 (P H S / 携帯電話 / ハンドヘルド P C / モバイル P C)

下期より採算が悪化した P H S 事業を縮小し、携帯電話機「 c d m a O n e 端末」にシフトいたしました。競争が激化する同マーケットにおいて“タフネス”を徹底追及した全く新しいコンセプトの端末により他社との差別化を図り、携帯情報端末の需要に支えられ好調に推移したハンドヘルド P C / モバイル P C とともに増収となりました。

映像 (デジタルカメラ / 液晶テレビ)

デジタルカメラは高画素化が進む中、画質の向上を図ると同時に操作スピードや P C との親和性等取扱い易さを追求いたしました。市場の激しい競争にさらされ減収となりました。

・デバイス及びその他部門

前 期 : 1,215億円 当 期 : 1,250億円 (前期比2.9%増)

デバイス

カシオ独自の T F T 液晶技術である「 H A S T 」は需要が増大してきているデジタルカメラ、カムコーダ等の民生機器用の中小型表示デバイスとして圧倒的なシェアを確保しており、長年の投資及び技術蓄積により、携帯電話、ノート型パソコン等にその技術を採用されている C O F 、 C O G 、 バンプ等の高密度実装技術とともに大きく伸ばいたしました。

電子楽器・その他

光る鍵盤シリーズを中心に電子楽器事業は好調に推移いたしました。オーディオ事業は、 M D が価格、デザイン面で店頭において高い評価を頂戴したものの海外において円高の影響を受けたこと等から売上高は全体では減収となりました。

(2) 次期の業績見通し

今後の事業環境は、国内経済は依然不透明感が強く、海外においても、アジア経済は回復傾向にあるものの、米国経済の動向や為替相場に懸念材料があり、加えて市場、各企業間の競争が激化し、益々厳しさを増してくるものと予想されます。

このような中で、当社は、 I T 産業とりわけ M N S 事業と液晶等のデバイス事業への集中と選択を一段と進めながら効率と成果をより高め、当期を上回る業績を確保する見込みです。

売上高については前期比 12.1%増の 4,600億円を見込んでいます。利益面では、新しい年金会計基準の適用で費用が増加するものの、業務プロセス及び財務体質など経営全般のさらなる改善を図り、増益を確保することを見込んでおり、営業利益で同 2.7%増の 200億円、経常利益で同 5.6%増の 150億円、当期純利益で同 13.4%増の 70億円を見込んでいます。

平成13年3月期の業績見通しは次の通りです。

売上高	4,600億円	(前期比	+12.1%)
営業利益	200億円	(前期比	+2.7%)
経常利益	150億円	(前期比	+5.6%)
当期純利益	70億円	(前期比	+13.4%)

売上高を部門別に見ますと、情報機器部門は国内ワープロ事業の縮小による売上高の減少を好調な電子辞書によりカバーし、安定的な成長を続けているシステム事業と合わせ順調に推移することが予想されますが、昨年同様、海外における為替の影響を鑑み、当期対比横ばいに推移すると見込んでおります。電子時計部門は、近年カシオの時計ブランド価値が高まっており、これを大事に育てていき世界マーケットにおいても市場を常にリードするNo.1ブランドにすべく、カシオの技術を前面に出した分野(リスト・テクノロジー)に積極的に展開し、利益面を重視した経営を実施するため、売上高は当期対比微増に留まる予定です。通信・映像機器部門は、携帯情報端末の需要が引き続き伸びることが予想され、輸出の増加も期待されることからMNS事業への集中をさらに推進してまいります。また、米マイクロソフト社、独シーメンス社、英ボーダフォン・エアタッチ社等海外のリーダー企業とのアライアンス(提携・合併等)による戦略的パートナーシップの効果が顕在化されることが見込まれ、大幅な増収を達成できる予定です。デバイス及びその他部門は、TFT液晶や高密度実装分野が引き続き好調に推移していくことが予想され大幅な増収が見込まれております。

(注)業績見通しについて

次期の為替水準の設定は1US\$ = 105円、1ユーロ = 100円を想定しております。

平成13年3月期より新しい退職給付会計制度が適用されますが、当社の平成12年3月末における積立不足額は、割引率3.5%として計算し、230億円となっております。また、次期の業績予想においては、新しい会計基準に基づき計算した退職給付費用を織り込んでおります。会計基準変更時差異は年金制度の法制面の整備を待って、その会計処理を再検討いたしますが、当面10年償却による見積り額を計上しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。実際の業績に影響を与える要素としては、当社の事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

比較連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流動資産	(312,315)	(322,488)	(10,173)
現金及び預金	61,050	82,910	21,860
受取手形及び売掛金	89,297	87,992	1,305
有価証券	61,420	54,621	6,799
たな卸資産	80,507	75,824	4,683
繰延税金資産	6,314	7,337	1,023
その他	16,350	16,382	32
貸倒引当金	2,623	2,578	45
固定資産	(183,164)	(174,993)	(8,171)
有形固定資産	(142,901)	(141,871)	(1,030)
建物及び構築物	31,237	33,853	2,616
機械装置等	70,281	66,235	4,046
土地	41,383	41,783	400
無形固定資産	7,836	2,488	5,348
投資その他の資産	(32,427)	(30,634)	(1,793)
投資有価証券	11,723	11,388	335
繰延税金資産	6,219	4,992	1,227
その他	18,207	18,035	172
貸倒引当金	3,722	3,781	59
為替換算調整勘定	11,626	9,085	2,541
資 産 合 計	507,105	506,566	539

期 別 科 目	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(182,562)	(190,666)	(8,104)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	57,931	44,044	13,887
短 期 借 入 金	66,580	88,014	21,434
一 年 内 償 還 転 換 社 債	-	149	149
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	10,372	16,743	6,371
未 払 法 人 税 等	3,135	2,592	543
未 払 費 用	12,527	12,319	208
そ の 他	32,017	26,805	5,212
固 定 負 債	(151,886)	(142,288)	(9,598)
社 債	100,000	100,000	-
転 換 社 債	23,811	23,811	-
長 期 借 入 金	23,073	16,528	6,545
繰 延 税 金 負 債	2,984	34	2,950
退 職 給 与 引 当 金	1,547	1,594	47
そ の 他	471	321	150
負 債 合 計	334,448	332,954	1,494
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	3,023	2,891	132
(資 本 の 部)			
資 本 金	41,549	41,481	68
資 本 準 備 金	58,197	58,585	388
連 結 剰 余 金	69,891	70,657	766
自 己 株 式	3	2	1
資 本 合 計	169,634	170,721	1,087
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	507,105	506,566	539

	(当 期)	(前 期)
1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	166,073 百万円	162,076 百万円
2 . 保 証 債 務 等	1,474 百万円	1,366 百万円

比較連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)		前 期 (10.4.1~11.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	410,338	100.0	451,141	100.0	40,803
売 上 原 価	281,772	68.7	306,281	67.9	24,509
売 上 総 利 益	128,566	31.3	144,860	32.1	16,294
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	109,089	26.6	132,309	29.3	23,220
営 業 利 益	19,477	4.7	12,551	2.8	6,926
営 業 外 収 益	7,620	1.9	5,218	1.2	2,402
営 業 外 費 用	12,887	3.1	11,588	2.6	1,299
経 常 利 益	14,210	3.5	6,181	1.4	8,029
特 別 利 益	226	0.0	160	0.0	66
特 別 損 失	2,101	0.5	14,924	3.3	12,823
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,335	3.0	8,583	1.9	20,918
法 人 税 等	4,075	1.0	3,899	0.9	176
法 人 税 等 調 整 額	2,027	0.5	3,860	0.9	5,887
少 数 株 主 利 益	60	0.0	88	0.0	148
当 期 純 利 益	6,173	1.5	8,534	1.9	14,707
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	70,657		-		70,657
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	-		70,609		70,609
利 益 準 備 金 期 首 残 高	-		5,948		5,948
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		6,308		6,308
連 結 剰 余 金 増 減 高 (減 算)	6,939		3,674		3,265
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	69,891		70,657		766

連結キャッシュ・フロー計算書

期 別	当 期 (11.4.1~12.3.31)
科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	12,335
減価償却費	31,926
受取利息及び受取配当金	1,928
支払利息	4,014
為替差益	983
有価証券売却益	3,402
固定資産除売却損益	563
売上債権の増加額	1,840
たな卸資産の増加額	7,735
仕入債務の増加額	17,110
その他	1,296
小計	51,356
利息及び配当金の受取額	1,725
利息の支払額	4,030
法人税等の支払額	3,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	31,651
有形固定資産の売却による収入	2,434
無形固定資産の増減額	2,720
有価証券の増減額	678
投資有価証券の増減額	700
長期性預金の預入れによる支出	4,760
定期預金の払戻しによる収入	11,460
その他	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	19,936
長期借入による収入	16,918
長期借入金の返済による支出	16,744
転換社債の償還による支出	13
自己株式の買入消却による支出	456
配当金の支払額	3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	48
現金及び現金同等物の減少額	4,598
現金及び現金同等物の期首残高	118,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	378
現金及び現金同等物の期末残高	113,751

比較連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整

現金及び預金	61,050
償還期間が3ヶ月以内の債券等	53,645
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	944
現金及び現金同等物	113,751

[連結財務諸表作成の基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 67社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、カシオ情報機器株式会社、
カシオリース株式会社、株式会社朝日コ - ポレ - ション、Casio, Inc. (アメリカ)

(新規) 株式会社アイ・イー・ピー・テクノロジーズ、Casio Holdings, Inc.,
Casio Corporation of America、Casio Communications, Inc.,
アキア株式会社 他3社

(除外) Casio Phone-Mate, Inc., Casio Philippines Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 9社

主要会社名 セイヨー電子株式会社、中京カシオ販売株式会社

(新規) 株式会社アークワールド

(除外) アキア株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)朝日コーポレーション及びその海外連結子会社9社並びにアキア(株)他7社を除いて、連結決算日に一致しております。

(株)朝日コーポレーションの海外連結子会社9社他6社の決算日は12月31日、アキア(株)の決算日は1月31日、また(株)朝日コーポレーション及び(株)麴町物産の決算日は2月末日であり、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないため、当連結財務諸表の作成に当たっては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券の評価は移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく低価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、見積耐用年数(税法基準の5割から7割程度)に基づく定率法によっております。(リース事業資産についてはリース期間に基づく定額法、連結財務諸表提出会社の本社建物及び構築物は定額法によっております。)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却方法

- ・市場販売目的のソフトウェア ... 見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)
- ・自社利用ソフトウェア 定額法(償却年数5年)

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、表示しております。

(5) 退職給与引当金の計上基準

連結子会社は主として期末自己都合要支給額を計上しておりますが、連結子会社の一部は従業員退職金の一部について調整年金制度を採用しております。その移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務債務の償却残余期間で均等取崩しを行うこととしております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

比較連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、情報機器、電子時計、通信・映像機器、デバイス等の電子機器の製造販売事業とリース事業を行っておりますが、このうちリース事業については「セグメント情報の開示基準」に照らして重要性がないので区分開示をしておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	340,230	63,749	30,143	17,019	451,141	-	451,141
(2) セグメント間の内部売上高	85,434	2,467	-	102,377	190,278	(190,278)	-
計	425,664	66,216	30,143	119,396	641,419	(190,278)	451,141
営業費用	412,535	67,727	29,909	118,269	628,440	(189,850)	438,590
営業利益	13,129	(1,511)	234	1,127	12,979	(428)	12,551
. 資 産	458,150	34,132	10,456	35,372	538,110	(31,544)	506,566

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,245	54,061	22,049	9,983	410,338	-	410,338
(2) セグメント間の内部売上高	64,846	1,453	-	87,318	153,617	(153,617)	-
計	389,091	55,514	22,049	97,301	563,955	(153,617)	410,338
営業費用	371,764	54,960	21,557	97,074	545,355	(154,494)	390,861
営業利益	17,327	554	492	227	18,600	877	19,477
. 資 産	465,228	35,048	10,021	36,390	546,687	(39,582)	507,105

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州……英国、ドイツ

(3) アジア……台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、フィリピン、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	74,278	55,213	33,669	42,801	205,961
連 結 売 上 高					451,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	12.2%	7.5%	9.5%	45.7%

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	65,089	43,549	34,082	36,437	179,157
連 結 売 上 高					410,338
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	10.6%	8.3%	8.9%	43.7%

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米……米国、カナダ
 (2)欧 州……英国、ドイツ
 (3)アジア……香港、シンガポール、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

<参考>

連 結 販 売 実 績 表

部 門	期 別	当 期 (11.4.1～12.3.31)		前 期 (10.4.1～11.3.31)	
		構 成 比	増 減 比	構 成 比	構 成 比
		百万円	%	百万円	%
情 報 機 器		151,735	37.0	155,848	34.6
電 子 時 計		84,458	20.6	125,793	27.9
通 信 ・ 映 像 機 器		49,091	11.9	47,982	10.6
デバイス及びその他		125,054	30.5	121,518	26.9
合 計		410,338	100.0	451,141	100.0

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	当期(12.3.31)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益 (は損)
流動資産に属するもの			
株式	10,318	12,262	1,944
債券	66	96	30
その他	1,120	1,128	8
小計	11,504	13,486	1,982
固定資産に属するもの			
株式	5,839	7,094	1,255
債券	-	-	-
その他	2,953	2,841	112
小計	8,792	9,935	1,143
合計	20,296	23,421	3,125

(注)

1. 時価の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所における最終の価格

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資
信託の受益証券 基準価格

2. 流動資産の株式には、自己株式を除いて表示しています。

3. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

投資信託受益証券(クローズド期間内) 19,714百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 1,002百万円

マネー・マネージメント・ファンド 29,200百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 2,930百万円

(内関係会社株式) (417百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	建				
	ユーロ	134	-	126	8
	英ポンド	15	-	15	0
	合計	149	-	141	8

(注)

1. 期末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としています。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定/支払変動	30,000	30,000	561	561
	受取変動/支払固定	14,575	13,875	216	216
	受取変動/支払変動	3,000	3,000	41	41
	合計	47,575	46,875	818	818

(注)

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 17日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6952

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

東京都

氏名 酒井 闊

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	311,289	9.9	9,000	38.5	7,373	93.6
11年 3月期	345,426	10.1	6,499	76.5	3,809	85.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	4,217	-	15.53		15.53		2.6	1.9
11年 3月期	9,066	-	32.82		-		5.3	1.0

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 271,584,233 株 11年 3月期 276,208,569 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	12.50		12.50	3,394	80.5	2.1
11年 3月期	12.50		12.50	3,400	-	2.1

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
12年 3月期	398,998		164,504		41.2	605.73
11年 3月期	383,535		164,005		42.8	602.91

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 271,578,868株 11年 3月期 272,025,291株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	160,000	3,000	2,000	-		-
通期	340,000	8,000	4,500	-	12.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 57銭

比較貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流動資産	(255,703)	(247,103)	(8,600)
現金及び預金	34,880	58,337	23,457
受取手形	10,322	11,737	1,415
売掛金	68,391	58,977	9,414
有価証券	60,953	54,117	6,836
自己株式	3	2	1
製品	31,817	31,437	380
原材料及び貯蔵品	3,805	3,131	674
繰延税金資産	4,522	7,140	2,618
短期貸付金	17,038	5,119	11,919
未収入金	16,615	11,820	4,795
その他の流動資産	9,136	7,061	2,075
貸倒引当金	1,785	1,780	5
固定資産	(143,294)	(136,431)	(6,863)
有形固定資産	(73,790)	(74,120)	(330)
建物	23,255	24,401	1,146
構築物	853	926	73
機械及び装置	8,616	10,077	1,461
車輛及び運搬具	29	42	13
工具器具及び備品	7,174	7,854	680
土地	31,017	30,751	266
建設仮勘定	2,844	66	2,778
無形固定資産	(5,058)	(465)	(4,593)
借地権	231	231	-
ソフトウェア	4,603	-	4,603
電話加入権	126	125	1
その他の無形固定資産	97	108	11
投資その他の資産	(64,445)	(61,845)	(2,600)
投資有価証券	11,276	10,806	470
関係会社株式	30,954	31,122	168
関係会社出資金	1,755	2,004	249
長期貸付金	141	150	9
関係会社長期貸付金	653	-	653
長期前払費用	1,841	6,261	4,420
長期性預金	4,760	-	4,760
敷金及び保証金	1,052	1,152	100
繰延税金資産	7,824	6,828	996
その他の投資	5,855	5,043	812
貸倒引当金	1,670	1,525	145
資 産 合 計	398,998	383,535	15,463

科 目	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流動負債	(104,226)	(86,418)	(17,808)
支 払 手 形	8,528	8,068	460
買 掛 金	27,952	21,987	5,965
短期借入金	40,455	30,000	10,455
一年内償還転換社債	-	149	149
未 払 金	16,904	17,549	645
未払法人税等	43	40	3
未 払 費 用	5,607	5,191	416
前 受 金	600	1,028	428
預 り 金	797	915	118
製品保証等引当金	700	650	50
設備支払手形	2,636	837	1,799
固定負債	(130,267)	(133,111)	(2,844)
社 債	100,000	100,000	-
転換社債	23,811	23,811	-
関係会社支援引当金	6,456	9,300	2,844
負債合計	234,493	219,529	14,964
(資 本 の 部)			
資 本 金	41,549	41,481	68
資本準備金	58,197	58,584	387
利益準備金	6,370	6,020	350
その他の剰余金	(58,387)	(57,920)	(467)
任意積立金	(50,670)	(53,758)	(3,088)
退職積立金	750	750	-
固定資産圧縮積立金	949	951	2
特別償却準備金	90	56	34
株式消却積立金	-	27,120	27,120
別途積立金	48,880	24,880	24,000
当期末処分利益	7,717	4,162	3,555
資本合計	164,504	164,005	499
負債資本合計	398,998	383,535	15,463

	(当 期)	(前 期)		
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	88,781 百万円	81,175 百万円		
2 . 保証債務等：保証債務	15,974 百万円	8,189 百万円		
保証類似行為	1,501 百万円	26,866 百万円		
3 . 輸出手形割引高	2,302 百万円	4,682 百万円		
4 . 自己株式の数	3,641 株	2,578 株		
5 . 発行済株式数の増減内訳				
< 転換社債の転換 >	銘 柄	発行株式数	発 行 価 格	資本組入額
	第 1 回米貨建転換社債	92,577 株	1,488 円 90 銭	68 百万円
< 自己株式消却 >		消却株式数	株式の取得価額の総額	
		539,000 株	455 百万円	

グループ内の効率的資金運用を目的としたCMS（キャッシュマネジメントシステム）の運用により発生する関係会社に対する短期貸付金 12,006 百万円、短期借入金 10,455 百万円が含まれております。

比較損益計算書

期 別 科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)		前 期 (10.4.1~11.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	311,289	100.0	345,426	100.0	34,137
売 上 原 価	241,234	77.5	261,887	75.8	20,653
売 上 総 利 益	70,055	22.5	83,539	24.2	13,484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,054	19.6	77,039	22.3	15,985
営 業 利 益	9,000	2.9	6,499	1.9	2,501
営 業 外 収 益	(8,890)	(2.9)	(5,048)	(1.4)	(3,842)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,784		2,534		1,250
そ の 他	5,106		2,514		2,592
営 業 外 費 用	(10,517)	(3.4)	(7,738)	(2.2)	(2,779)
支 払 利 息	2,939		2,694		245
そ の 他	7,578		5,043		2,535
経 常 利 益	7,373	2.4	3,809	1.1	3,564
特 別 利 益	(94)	(0.0)	(156)	(0.1)	(62)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	94		156		62
特 別 損 失	(1,548)	(0.5)	(19,727)	(5.7)	(18,179)
固 定 資 産 除 却 損	499		359		140
投 資 有 価 証 券 評 価 損	239		294		55
流 出 外 貨 預 金 関 連 損 失	-		2,272		2,272
関 係 会 社 支 援 引 当 金 繰 入 額	-		6,300		6,300
事 業 戦 略 見 直 し に 伴 う 製 品 評 価 損	-		8,790		8,790
そ の 他	808		1,711		903
税 引 前 当 期 純 利 益	5,920	1.9	15,760	4.5	21,680
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	80	0.0	60	0.0	20
法 人 税 等 調 整 額	1,622	0.5	6,754	1.9	8,376
当 期 純 利 益	4,217	1.4	9,066	2.6	13,283
前 期 繰 越 利 益	3,499		5,317		1,818
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		7,214		7,214
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		657		657
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-		39		39
当 期 未 処 分 利 益	7,717		4,162		3,555

減 価 償 却 実 施 額
支 払 り - 入 料

(当 期)
12,759 百万円
1,137 百万円

(前 期)
12,696 百万円
1,728 百万円

[重要な会計方針]

1. 取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物の一部、生産用機械及び装置並びに工具については、当社所定の基準に基づく耐用年数(税法耐用年数に対してほぼ5割から7割程度の耐用年数)を、その他の償却資産については税法基準に基づく耐用年数を、それぞれ採用しており、いずれも定率法によっております。

但し、本社の建物及び構築物については定額法によっております。また、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却方法

- ・市場販売目的のソフトウェア……見込み販売収益に基づく償却方法(但し、3年以内)
- ・自社利用ソフトウェア……定額法(償却年数5年)

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、表示しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は、法人税法に基づく税法限度額(法定繰入率)のほか、債権の個別の実情等を勘案して計上する基準を採用しております。

(2)製品保証等引当金は、販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は、過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

(3)関係会社支援引当金は、関係会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

利益処分案

科目	期別	当期	前期	比較増減
		百万円	百万円	百万円
当期末処分利益		7,717	4,162	3,555
特別償却準備金取崩額		28	26	2
固定資産圧縮積立金取崩額		23	1	22
株式消却積立金取崩額		-	27,120	27,120
計		7,769	31,310	23,541
利益準備金		360	350	10
配当金		3,394	3,400	6
(1株当たり配当金)		(12円50銭)	(12円50銭)	(-)
役員賞与金		135	-	135
<うち監査役賞与金>		< 11 >	< - >	< 11 >
特別償却準備金		23	60	37
別途積立金		-	24,000	24,000
利益処分計		3,913	27,810	23,897
次期繰越利益		3,855	3,499	356

(注) 1. 特別償却準備金の積立及び取崩は租税特別措置法の規定、固定資産圧縮積立金の取崩は法人税法の規定に基づくものであります。

2. 株式消却積立金の取崩は自己株式の消却に充当しなかったため株主総会決議に基づき戻し入れたものであります。

部門別売上高

部門	期別	当期 (11.4.1 ~ 12.3.31)			前期 (10.4.1 ~ 11.3.31)	
		百万円	構成比 %	増減比 %	百万円	構成比 %
情報機器		123,920	39.8	5.1	130,638	37.8
電子時計		74,166	23.8	33.6	111,627	32.3
通信・映像機器		39,317	12.6	5.9	37,112	10.8
デバイス及びその他		73,884	23.8	11.9	66,047	19.1
合計		311,289	100.0	9.9	345,426	100.0
内輸出		129,884	41.7	14.1	151,158	43.8

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益 (は 損)
流動資産に属するもの			
株 式	5,858	7,172	1,313
債 券	3	4	1
そ の 他	7,108	7,110	1
小 計	12,970	14,287	1,316
固定資産に属するもの			
株 式	5,519	6,360	841
債 券	-	-	-
そ の 他	2,952	2,259	692
小 計	8,472	8,620	148
合 計	21,443	22,908	1,464

(注)

1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終の価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等

非 上 場 の 証 券 投 資 基 準 価 格
信 託 の 受 益 証 券

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでいます。

なお、自己株式に関する評価損益は0百万円であります。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マナー・マネージメント・ファンド 41,148百万円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 33,456百万円

(内 関 係 会 社 株 式) (31,122百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	811	-	765	45
	独 マ ル ク	163	-	166	2
	合 計	974	-	931	43

(注)

1. 期末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動/支払固定	12,000	-	27	27
	受取変動/支払変動	3,000	3,000	51	51
	合 計	15,000	3,000	78	78

(注)

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

役員 の 異 動

(平成12年6月29日付予定)

退任予定者

執行役員 き うち ひろ よし
 木 内 啓 義

執行役員 か く やす いち
 加 来 億 一 (退任後、顧問)

以 上